

調 査

第 101 号
(2010 年 9 月)

・ 内 容 ・

2009・2010・2011年度設備投資計画調査報告
(2010年6月調査)

【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨	6
II. 調査要領	8
III. 調査結果	10
1. 設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資	20
6. 情報化投資	22
7. 研究開発費	24
参考	26
附属図表	28

第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

I. 調査要領	38
II. 調査結果	40
1. 2009年度の設備投資実績	40
2. 2010年度の設備投資計画	40
3. 2011年度の設備投資計画	41
III. 地域別動向	44
附属図表	54

第3編 企業行動に関する意識調査

I. 調査要領	65
II. 調査結果	66
1. 今後の業績について	66
2. 中期的な設備投資計画について	68
3. 海外展開について	70
4. 新興国需要の取り込みについて	72
5. 温室効果ガス排出削減に向けて	74

6. 成長分野について	74
6-1. 電気自動車関連事業	75
6-2. 太陽光発電関連事業	76
6-3. スマートグリッド	77
6-4. PPP・PFI分野	78
6-5. 医療・介護分野	79
<参考1> 業種分類表	82
<参考2> 調査票	84
調査票1（資本金10億円以上の企業）	84
調査票2（資本金10億円未満の企業）	88
調査票3（企業行動に関する意識調査）	90

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2010年度の設備投資計画の特徴

激減を経て、緩やかながら3年ぶりの増加

ー エコカーや太陽電池など環境関連製品の分野で投資が拡大 ー 《 地域別：10地域中、関西・四国を除く8地域で増加 》

1. 大企業（資本金10億円以上）の2010年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加、全産業で3年ぶりの増加（6.8%増）となる。なお、前年度実績は全産業（16.7%減）、製造業（30.8%減）で調査開始以来最大の減少となっており、これを受けた2010年度の回復は緩やかなものにとどまる。

2. 今回調査に基づく2010年度の設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。

- ① 収益要因：足もとの収益改善を受けて電気機械、自動車中心に増加
- ② 業種、品目別動向：製造業は環境関連製品（エコカー、二次電池、太陽電池、LED）など新分野で投資拡大、非製造業はサービス安定供給のためのインフラ（電力、通信、運輸）投資が下支え
- ③ 海外投資との関係：国内は新製品・製品高度化投資主体、海外は新興国中心に能力増強投資主体

3. 製造業（8.9%増）は、新興国需要など外需の増加および政策効果もあった内需の回復を背景として業績が回復してきたことから、電気機械や自動車を中心に増加に転じる。両業種では従来設備の維持更新にとどまらず、環境関連製品など新分野での投資が目立っており、ここから化学、窯業・土石などへ投資の波及がみられる。化学は医薬品向け研究開発投資も増加する。鉄鋼は増強・改修投資の反動で減少となる。

非製造業（5.5%増）は、電力が維持更新、運輸が安全対策や新幹線関連、通信が基地局増強など、主としてサービス安定供給のためのインフラ投資が下支えし増加となる計画である。不動産が大都市圏でのプロジェクト進行で増加する一方、小売は前年度の大型投資が剥落することもあり減少する。

海外投資の伸びは国内投資の伸びをはるかに上回っており、2009年度の減少分をほぼ回復する計画となっている。特に、アジア（中国含む）は2008年度の水準を大きく上回る見込みであり、外需には海外投資（特にアジアなどの新興国）で対応する傾向が強まっている。

投資動機をみると、製造業では「新製品・製品高度化」が大半の業種で上昇するのが特徴的な動きであり、「研究開発」のウエイトも化学、一般機械、電気機械などを中心に上昇する。非製造業ではほぼ全ての業種で「維持・補修」のウエイトが上昇する。

4. 特別アンケート結果によれば、中期的設備投資計画について、金融危機による減額から完全には回復しきれていない。成長分野として、多くの企業が太陽光発電や電気自動車など環境エネルギー分野へ関心を抱いている。中期的に資産の海外比率を高めていこうとするなか、国内に残す機能として研究開発、高付加価値品の生産を挙げる企業が多い。
5. 大企業・中堅企業（資本金1億円以上）の2010年度地域別設備投資計画は、10地域中、関西・四国を除く8地域で増加し、全国計では3年ぶりの増加（6.0%増）となる。

以 上

Ⅱ．調査要領（「2009・2010・2011年度 設備投資計画調査」）

1．調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2．設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3．調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4．調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5．調査時期

2010年6月21日（月）を期日として実施。回答時期は主として6月。

6．回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,365社	2,270社	67.5%
事業基準分類	3,962社	2,735社	69.0%

7．集計について

（1）産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
2007年6月	当年度計画	翌年度計画			
2008年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2009年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2010年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2009年度・2010年度の共通会社数は、今回6月調査において、2009年度実績・2010年度当年度計画に回答のあった社数（主業基準分類）。2010年度・2011年度の共通会社数とは、そのうち2010年度当年度計画・2011年度翌年度計画にも回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外における設備投資

- ・調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2009年度実績および2010年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2009年度実績および2010年度計画。
- ・情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2009年度実績および2010年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

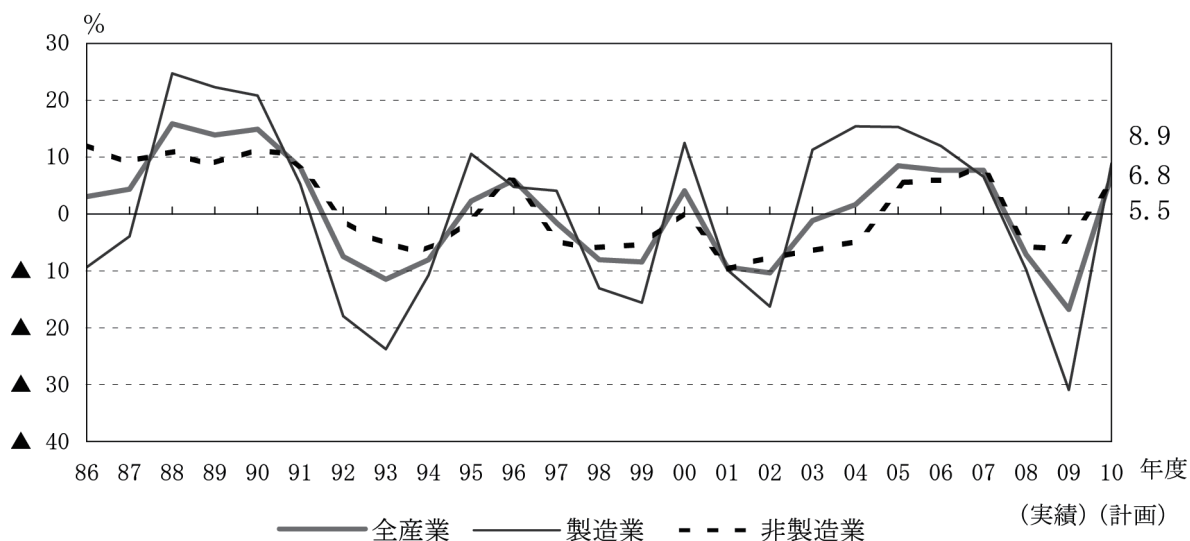
1. 設備投資動向

図表1 2009・2010・2011年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2009年度（実績） （共通会社 2,068社）			2010年度（計画） （共通会社 2,270社）			2011年度（計画） （共通会社 1,007社）		
	2008年度 実績	2009年度 実績	増減率 09/08	2009年度 実績	2010年度 計画	増減率 10/09	2010年度 計画	2011年度 計画	増減率 11/10
全産業	188,537	157,098	▲16.7	163,506	174,549	6.8	56,965	55,107	▲3.3
製造業	81,224	56,246	▲30.8	58,573	63,808	8.9	10,832	10,344	▲4.5
非製造業	107,313	100,852	▲6.0	104,933	110,741	5.5	46,133	44,763	▲3.0

図表2 1986-2010年度 設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
2. 2009年度まではP.30付属図表2の8月実績参照

(1) 2009年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2009年度の設備投資実績は、製造業、非製造業とも2年連続の減少となったことから、全産業（16.7%減）でも2年連続の減少となった。特に、全産業と製造業は調査開始以来最大の減少となった。

製造業（30.8%減）は、国内外の需要減少を受けて、幅広い業種で減少し、特に自動車、非鉄金属では前年度に比べ半減した。非製造業（6.0%減）でも、昨年度調査時点では増加

の計画となっていた電力が減少に転じたのをはじめ多くの業種で減少した。

（２）2010年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2010年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加、全産業で3年ぶりの増加（6.8%増）となる。前年度の大幅減を受けた2010年度の回復は緩やかなものにとどまる。

製造業（8.9%増）は、新興国需要など外需の増加および政策効果もあった内需の回復を背景として業績が回復してきたことから、電気機械や自動車を中心に増加に転じる。両業種では従来設備の維持更新にとどまらず、環境関連製品など新分野での投資が目立っており、ここから化学、窯業・土石などへ投資の波及がみられる。化学は医薬品向け研究開発投資も増加する。鉄鋼は増強・改修投資の反動で減少となる。

非製造業（5.5%増）は、電力が維持更新、運輸が安全対策や新幹線関連、通信が基地局増強など、主としてサービス安定供給のためのインフラ投資が下支えし増加となる計画である。不動産が大都市圏でのプロジェクト進行で増加する一方、小売は前年度の大型投資が剥落することもあり減少する。

海外投資の伸びは国内投資の伸びをはるかに上回っており、2009年度の減少分をほぼ回復する計画となっている。特に、アジア（中国含む）は2008年度の水準を大きく上回る見込みであり、外需には海外投資（特にアジアなどの新興国）で対応する傾向が強まっている。

投資動機をみると、製造業では「新製品・製品高度化」が大半の業種で上昇するのが特徴的な動きであり、「研究開発」のウエイトも化学、一般機械、電気機械などを中心に上昇する。非製造業ではほぼ全ての業種で「維持・補修」のウエイトが上昇する。

（３）2010年度設備投資の特徴

今回調査に基づく2010年度の設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。

- ①収益要因：足もとの収益改善を受けて電気機械、自動車中心に増加
- ②業種、品目別動向：製造業は環境関連製品（エコカー、二次電池、太陽電池、LED）など新分野で投資拡大、非製造業はサービス安定供給のためのインフラ（電力、通信、運輸）投資が下支え
- ③海外投資との関係：国内は新製品・製品高度化投資主体、海外は新興国中心に能力増強投資主体

（４）2011年度の設備投資計画

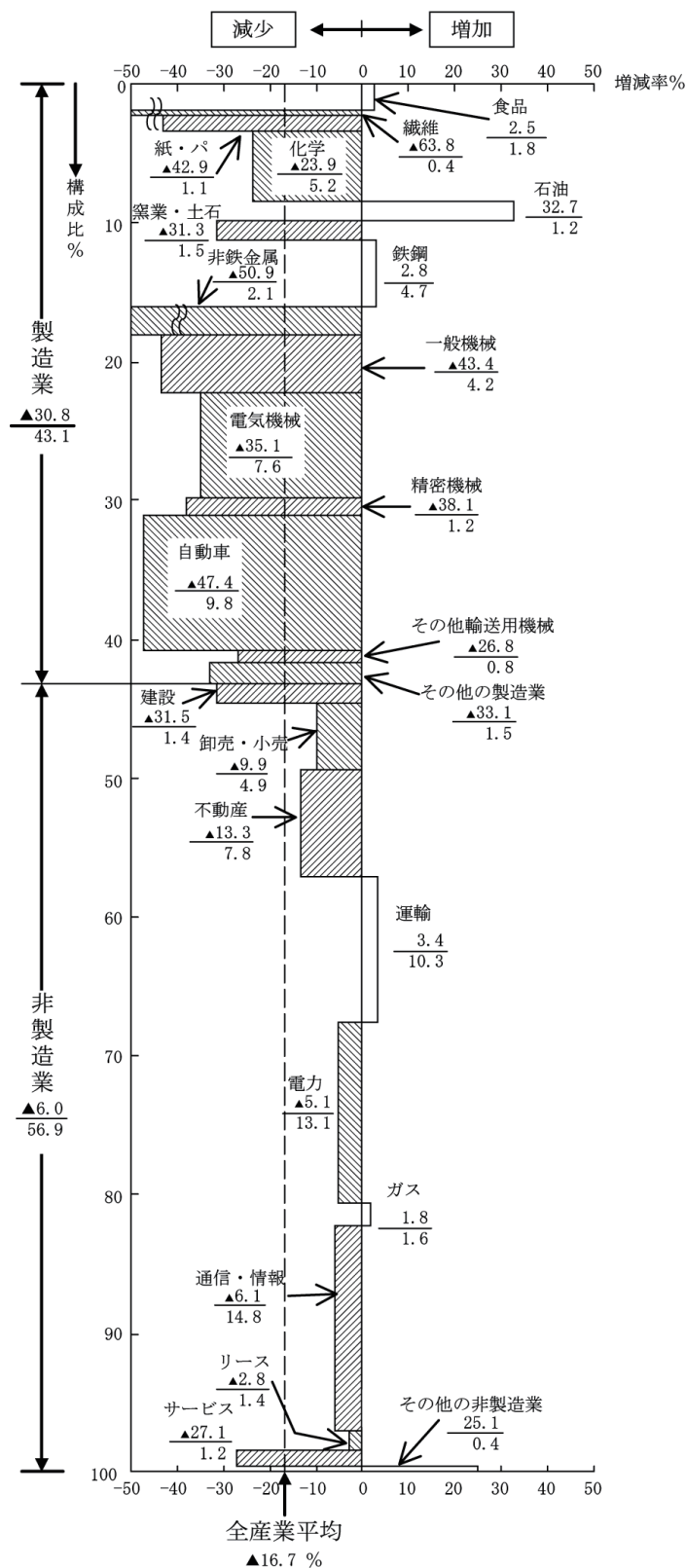
2011年度の設備投資計画は、製造業が4.5%減、非製造業が3.0%減、全産業では3.3%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

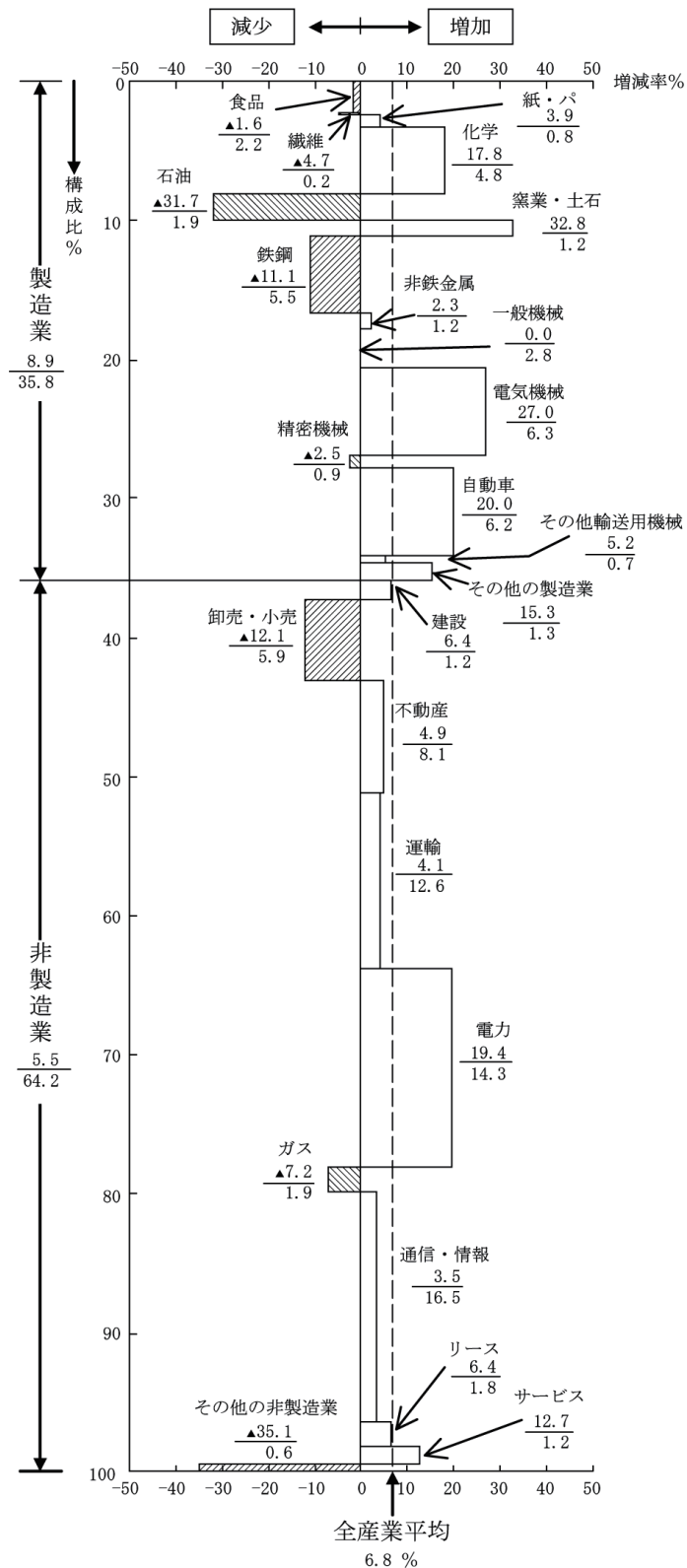
【2009年度】

数字は $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度 構成比}}$



【2010年度】

数字は $\frac{2010\text{年度対前年度増減率}}{2009\text{年度 構 成 比}}$



2010年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2010年度計画額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2009年度→2010年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	畜産加工食品で能力増強、製粉・製糖・食用油では生産体制効率化のための投資がみられるものの、製麺・製パンなどの能力増強が一段落するため、減少する。
	2.0%		
	(2.5%→▲1.6%)		
紙	パルプ	：	塗工紙の能力増強投資は引き続き減少するものの、維持・補修投資を主体に増加する。
	0.7%		
	(▲42.9%→3.9%)		
化	学	：	医薬品を中心に研究開発投資が引き続き増加することに加え、太陽電池、二次電池、薄型ディスプレイの関連部材などの高機能化学品への投資も増加することから、3年ぶりに増加に転じる。
	5.3%		
	(▲23.9%→17.8%)		
石	油	：	製油所での重質油分解装置など高度化投資が剥落することなどから、3年ぶりに減少に転じる。
	1.2%		
	(32.7%→▲31.7%)		
窯業	土石	：	ガラスで薄型ディスプレイ関連投資が増加するほか、自動車、住宅向け環境関連投資などもあり、大幅に増加する。
	1.5%		
	(▲31.3%→32.8%)		
鉄	鋼	：	特殊鋼が更新・合理化投資などにより増加するものの、普通鋼が高炉・電炉の改修・増強投資一服により減少するため、8年ぶりに減少に転じる。
	4.6%		
	(2.8%→▲11.1%)		
非鉄金属		：	非鉄金属製錬でシリコンウエハー投資の続落などがあるものの、電線・ケーブルで光ファイバー関連の合理化投資や自動車向けの能力増強投資があり、非鉄金属圧延も増加するため、増加する。
	1.2%		
	(▲50.9%→2.3%)		
一般機械		：	事務民生用機械、金属加工機械および一般機械部品が研究開発投資や自動車向けなどで増加するものの、産業用機械が引き続き減少し、ボイラー・原動機も減少することから、横ばいとなる。
	2.6%		
	(▲43.4%→0.0%)		
電気機械		：	薄型ディスプレイ関連投資のピーク越えがあるものの、半導体やLEDで能力増強投資が増加するほか、太陽電池・二次電池関連の投資が活発化することから、3年ぶりに増加に転じる。
	7.5%		
	(▲35.1%→27.0%)		
精密機械		：	半導体製造装置で中断していた投資が再開され、医療用機器の投資が活発化するものの、デジタルカメラ投資が大きく減少し、全体で小幅減となる。
	0.8%		
	(▲38.1%→▲2.5%)		

自動車 : 完成車、部品車体の能力増強投資は引き続き抑制されるものの、エコカー関連など新製品・製品高度化投資が増加することに加え、生産体制再構築のための投資もみられることから、3年ぶりに増加に転じる。
6.9%
(▲47.4%→20.0%)

<非製造業>

卸売・小売 : 卸売は食料品卸の物流センター建設の一段落により減少。小売もスーパーの出店抑制が続くほか、百貨店の大型投資の剥落もあり、全体で引き続き減少する。
4.9%
(▲9.9%→▲12.1%)

不動産 : 首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、大都市圏で主要鉄道ターミナル駅周辺の開発プロジェクトが進行することから、3年ぶりに増加に転じる。
8.0%
(▲13.3%→4.9%)

運輸 : 鉄道は空港新線完成があるものの、安全対策に加え新幹線関連や大規模ターミナル開発などで引き続き増加し、道路貨物・倉庫も物流センターの拡充により増加する。首都圏の空港拡張に伴うインフラ整備は一服するが、全体としては引き続き増加する。
12.3%
(3.4%→4.1%)

電力 : 安定供給確保や温暖化対策を目的とした電源開発投資が増加し、送配電設備の維持更新投資もあることから、増加する計画である。
16.0%
(▲5.1%→19.4%)

通信・情報 : 移動体通信の一部で基地局増強や次世代携帯電話関連投資があり、情報サービスでもデータセンター関連投資が続くことから、増加する。
16.0%
(▲6.1%→3.5%)

リース : 金融環境の改善や企業の設備投資回復により、4年ぶりに増加に転じる。
1.8%
(▲2.8%→6.4%)

サービス : ホテルの建設や改修のほか、アミューズメント施設増設や保安サービス網の増強などがあり、増加する。
1.3%
(▲27.1%→12.7%)

3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー（主業基準分類）

2010年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益は、製造業を中心に「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

図表4 D. I.

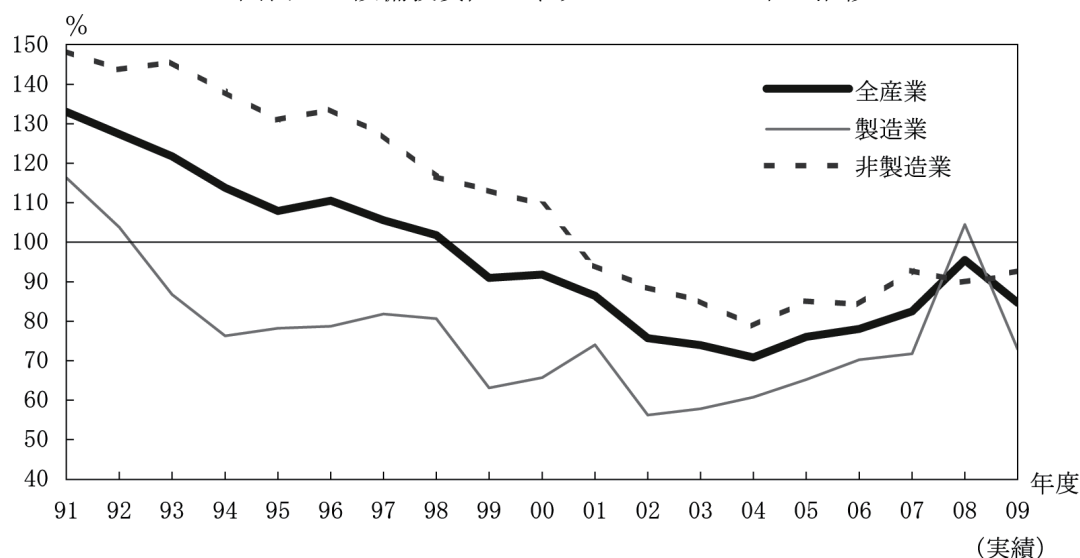
（単位：％ポイント）

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,531社	1,694社	1,531社	1,694社	1,694社	
	2009年度実績	2010年度計画	2009年度実績	2010年度計画	2009年度実績	2010年度計画
全産業	▲54.2	13.2	▲0.6	15.4	▲46.8	▲39.1
製造業	▲66.7	26.6	1.4	33.6	▲42.7	▲42.2
非製造業	▲45.5	3.7	▲2.0	2.5	▲49.6	▲36.9

（注）1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = （「増収・増益」回答数－「減収・減益」回答数）÷有効回答数

2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = （「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数－「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数）÷有効回答数

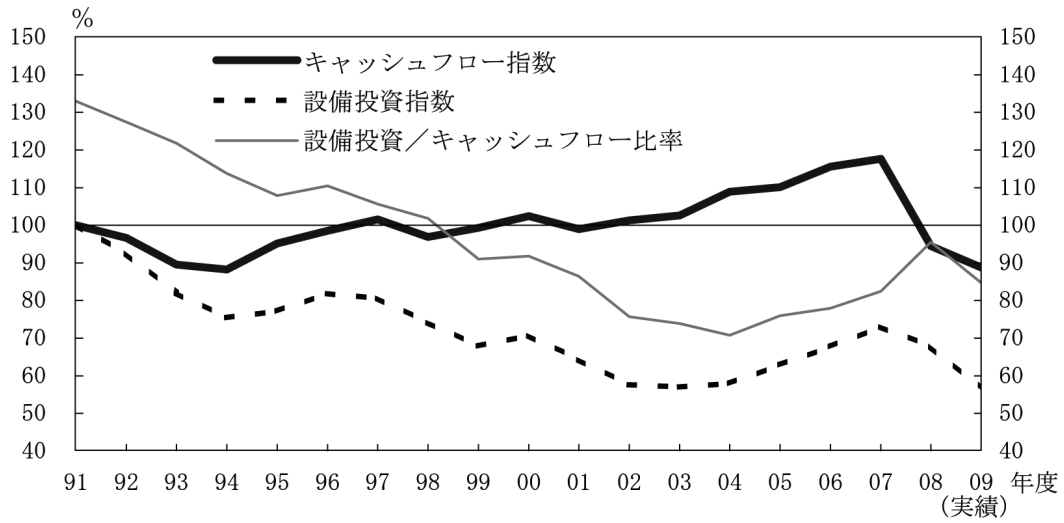
図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



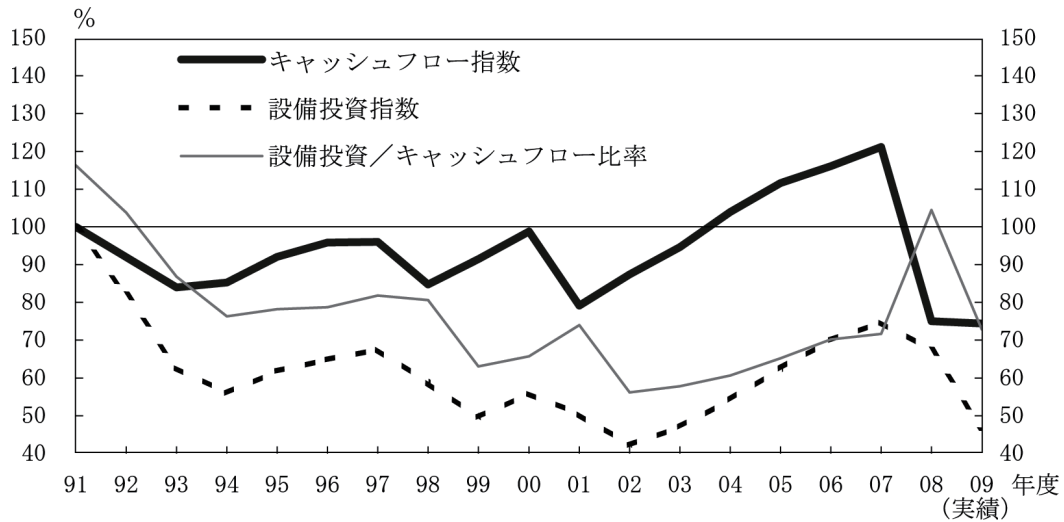
（注）設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
キャッシュフロー：

個別業種の経常損益が + の場合 = （個別業種の経常損益 ÷ 2）+ 減価償却費
個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

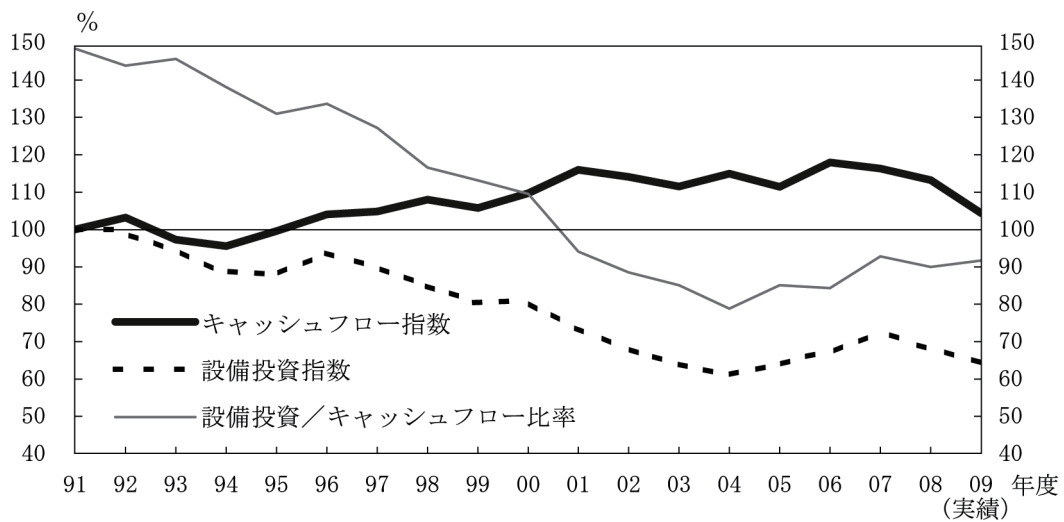
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度＝100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度＝100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度＝100）（非製造業）



4. 投資動機

2010年度の投資動機の特徴

2010年度の全産業の投資動機（2009・2010年度共通回答会社数 1,672社）をみると、前年度に比し、「能力増強」「合理化・省力化」「その他」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「研究開発」「維持・補修」のウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが、素材型産業において非鉄金属や化学を中心に低下することから、加工・組立型産業において電気機械などで上昇するものの、全体として低下する。一方、「新製品・製品高度化」のウエイトが輸送用機械をはじめ大半の業種の寄与により上昇し、「研究開発」のウエイトも電気機械、輸送用機械、化学などの寄与により上昇する。非製造業では、「能力増強」のウエイトが不動産、運輸、卸売・小売の寄与により低下する一方、「維持・補修」のウエイトが電力・ガスをはじめほぼ全ての業種で上昇する。

現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以降における、製造業の時系列推移をみると、「能力増強」のウエイトが調査開始以降最大となった2007年度をピークに引き続き低下する一方、「新製品・製品高度化」のウエイトが引き続き上昇し、加工・組立型産業では調査開始以来最大となる。「維持・補修」のウエイトは、調査開始以来最大となった2009年度を若干下回るものの、引き続き高水準で推移する。

図表9 2009・2010年度 投資動機

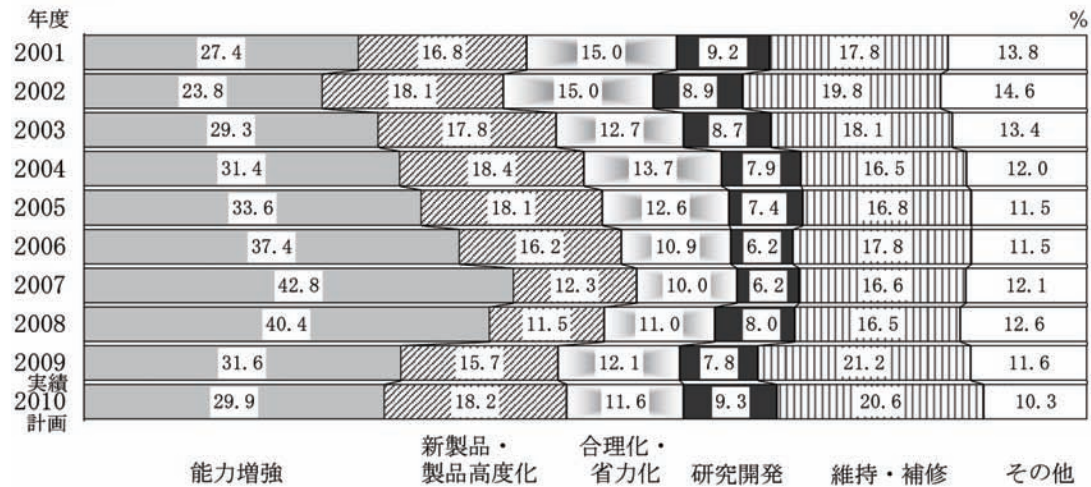
(共通会社 1,672社) (単位：%)

	全 産 業		製 造 業		素 材 型		加工・組立型		非製造業	
	2009 実績	2010 計画	2009 実績	2010 計画	2009 実績	2010 計画	2009 実績	2010 計画	2009 実績	2010 計画
能 力 増 強	45.8	42.0	31.6	29.9	32.3	27.4	31.9	32.0	52.8	48.5
新製品・製品高度化	7.3	8.5	15.7	18.2	3.6	6.7	25.8	26.6	3.1	3.4
合 理 化 ・ 省 力 化	7.0	6.7	12.1	11.6	15.6	15.7	9.5	9.1	4.5	4.2
研 究 開 発	3.2	3.9	7.8	9.3	4.9	6.5	10.5	11.4	0.9	1.1
維 持 ・ 補 修	25.0	28.1	21.2	20.6	29.0	30.2	12.8	12.7	26.9	32.0
そ の 他	11.7	10.7	11.6	10.3	14.6	13.5	9.5	8.2	11.8	10.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

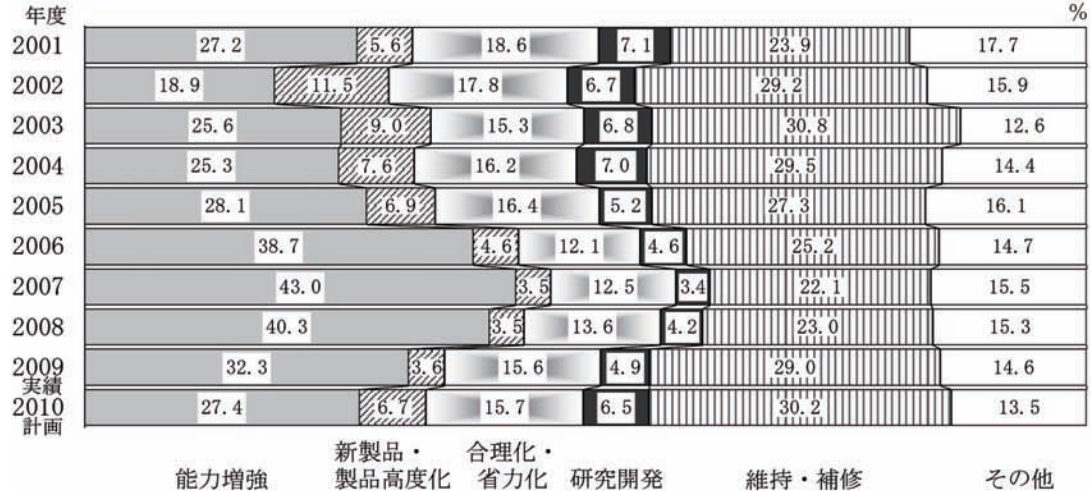
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.24における研究開発費とは異なる。図表10同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

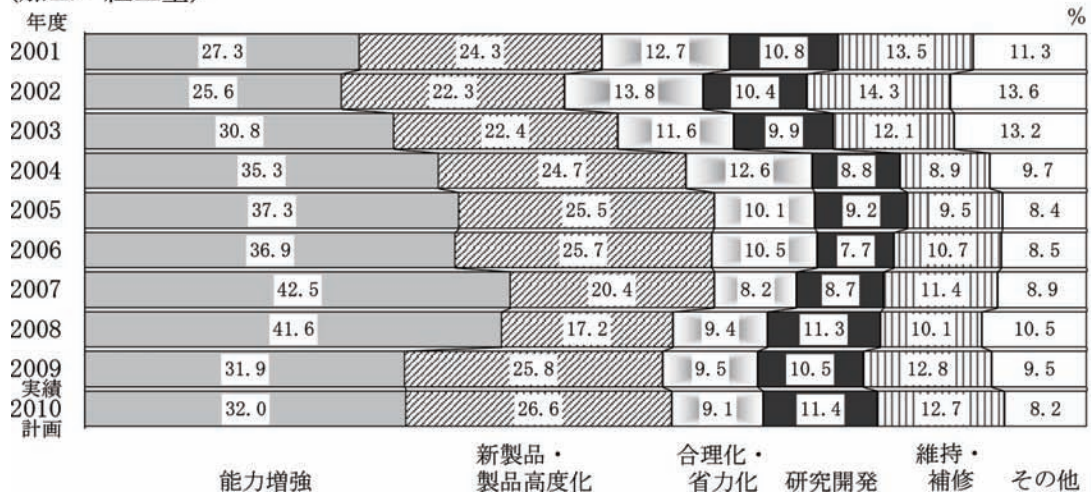
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（主業基準分類）

（１）2009年度の海外における設備投資実績

2009年度の海外における設備投資（2008・2009年度共通回答会社数 1,074社）は、2008年度後半より世界経済が急速に悪化するなか、自動車が大幅な需要減を受けて半減となったほか、一般機械は欧州やアジアなどでの設備投資の落ち込みにより4割減、非製造業でも前年度に引き続き運輸で減少し、全産業で38.2%の減少となった。

（２）2010年度の海外における設備投資計画

2010年度の海外における設備投資（2009・2010年度共通回答会社数 1,357社）は、全産業で35.1%増と、3年ぶりに増加に転じる。全体の7割を占める製造業は、新興国などでの需要増加を受けた増産投資の動きが強まり、自動車で4割近く増加するほか、一般機械、化学、電気機械でもそれぞれ3～5割程度の増加となる。非製造業では、運輸で世界的な荷動きの活発化をうけた新船建設により3割近くの増加となる。

地域別にみると、北米（2009年度増減率→2010年度増減率：55.4%減→22.3%増）は、大宗を占める自動車で、需要回復に伴い増産投資が再開され、2割近く増加するほか、中国を含むアジア（同：24.1%減→37.4%増）でも自動車、化学や非鉄金属などの増産投資から4割近い増加となる。

2009年度から2010年度にかけては、設備投資を国内外で増やす動きが幅広い産業で見られるが、製造業全体では海外投資が43.9%増と、国内投資の5.9%増を上回って増加するため、全産業の海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2009年度の25.8%から2010年度に33.6%へ上昇する。

業種別には、設備投資全体の約5割を占める自動車をみると、海外、国内投資ともに増加に転じるが（海外44.0%増、国内19.6%増）、海外での現地生産化が進み、外／内比率は2010年度に117.1%となる。アジアにおいてさらなる需要拡大を見越した生産・販売拠点にかかる投資がみられるほか、現地販売のみならず輸出をも企図した世界戦略車の能力増強投資も行われる。また、米国や欧州ではリーマンショック以降の需要急減に伴い先送りした能力増強投資が一部再開するほか、エコカー関連の投資が出てくる。電気機械では、半導体関連などの需要回復に伴い、海外、国内とも投資は増加し（海外55.5%増、国内22.5%増）、外／内比率は2009年度の21.7%から2010年度に27.5%へ上昇する。また、一般機械では国内投資は横ばいにとどまるのに対し、海外では投資が拡大し（海外28.1%増、国内1.6%減）、外／内比率は2009年度の27.5%から2010年度の35.8%へと高まる。

素材型産業では、化学は国内、海外で投資が増加するが、海外での投資の伸びが相対的に高く、外／内比率は上昇（2009年度30.0%→2010年度37.2%）するほか、非鉄金属は、海外での投資拡大により（海外187.9%増、国内21.5%減）、外／内比率は2009年度の26.2%から2010年度に96.3%へ大幅に上昇する。

図表11 海外における設備投資

(共通会社 1,357社)

(単位: 億円、%)

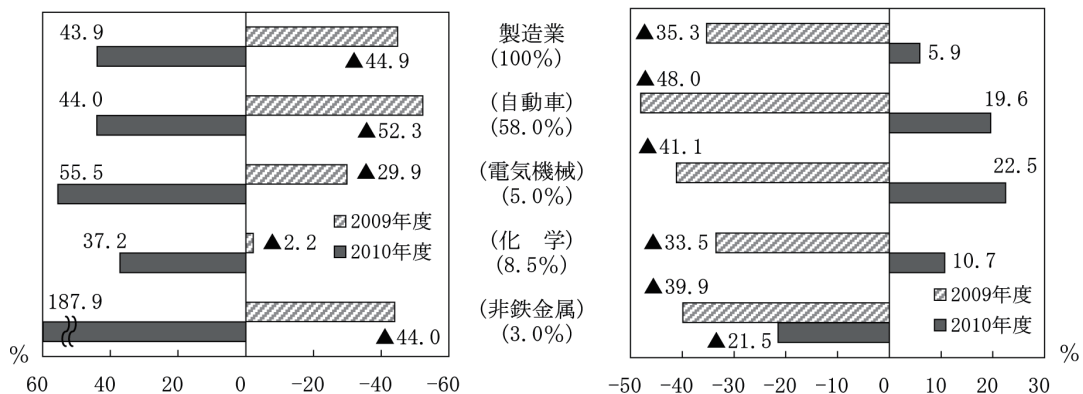
	2009年度 (実績)		2010年度 (計画)		増減率 10/09
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 造 業	13,153	64.3	18,933	68.5	43.9
非 製 造 業	7,312	35.7	8,709	31.5	19.1
合 計	20,464	100.0	27,642	100.0	35.1
北 米	3,326	16.3	4,069	14.7	22.3
欧 州	2,777	13.6	3,281	11.9	18.2
アジア	8,937	43.7	12,278	44.4	37.4
(うち中国)	(2,248)	(11.0)	(2,910)	(10.5)	(29.4)
その他/不明	5,425	26.5	8,014	29.0	47.7

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

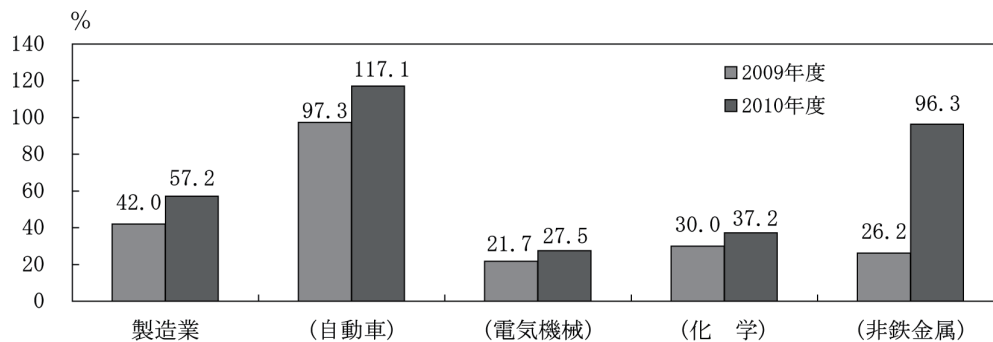
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) () 内は構成比 (2009年度実績、製造業の海外投資額=100%)

図表13 海外／国内設備投資比率



(注) 海外／国内設備投資比率 = (海外における設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100

6. 情報化投資（主業基準分類）

（１）2009年度の情報化投資実績

2009年度の情報化投資（2008・2009年度共通回答会社数 1,268社）は、製造業が引き続き減少となったことに加え、非製造業も減少したため、全体では14.0%の減少となった。製造業では、輸送用機械、電気機械、一般機械などが減少し、27.3%の大幅な減少となった。非製造業では、卸売・小売などが増加したものの、建設、運輸、リースなどが減少し、6.3%の減少となった。

（２）2010年度の情報化投資計画

2010年度の情報化投資（2009・2010年度共通回答会社数 1,414社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では9.3%の増加となる。製造業では、業務効率化や生産・販売関連の投資がある輸送用機械、化学、電気機械などの増加により15.3%の増加となる。非製造業では、店舗システムの拡充が一段落する小売が減少するものの、システム更新投資のある電力・ガス、業務拡張に伴いソフトウェアを導入する通信・情報などが増加し、6.3%の増加となる。

図表14 情報化投資の概要（2009年度実績）

（共通会社 1,268社）

（単位：億円、%）

	2008年度 実 績	2009年度 実 績	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度 実 績	2009年度 実 績
全 産 業	7,825	6,728	▲ 14.0	8.3	8.5
製 造 業	2,876	2,091	▲ 27.3	9.0	10.5
非 製 造 業	4,950	4,636	▲ 6.3	8.0	7.9

（注）情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表15 情報化投資の概要（2010年度計画）

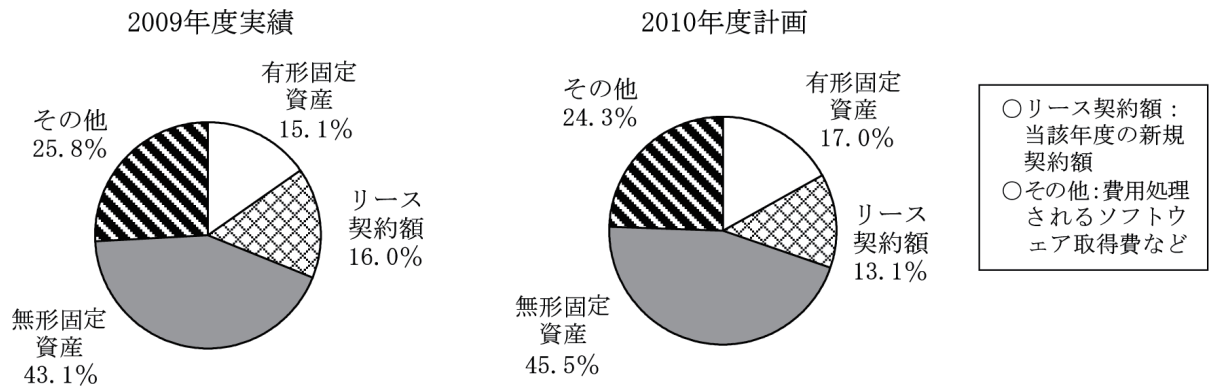
（共通会社 1,414社）

（単位：億円、%）

	2009年度 実 績	2010年度 計 画	増減率 10/09	情報化/設備投資	
				2009年度 実 績	2010年度 計 画
全 産 業	6,444	7,045	9.3	8.5	8.6
製 造 業	2,151	2,481	15.3	10.3	10.6
非 製 造 業	4,293	4,565	6.3	7.8	7.8

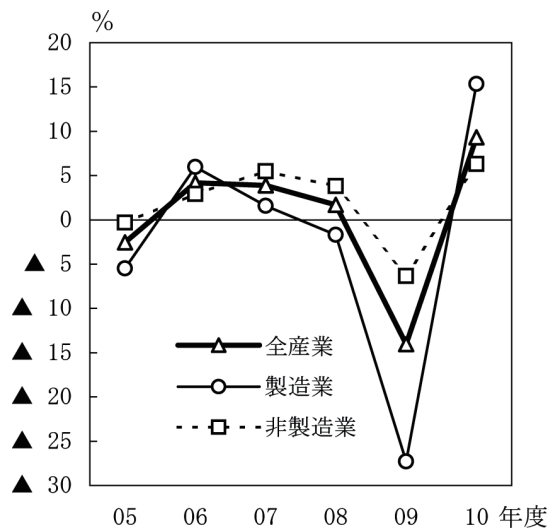
（注）図表14に同じ

図表16 情報化投資の構成

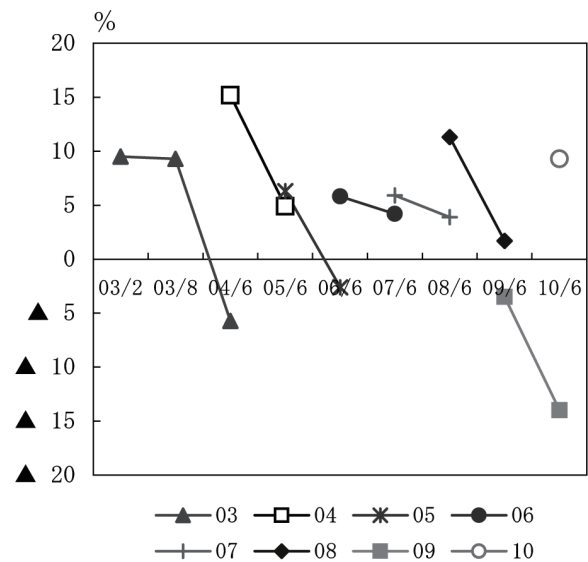


(注) 2009・2010年度共通回答 1,414社

図表17 情報化投資増減率



図表18 情報化投資調査時点別推移



7. 研究開発費（主業基準分類）

（1）2009年度の研究開発費実績

2009年度の研究開発費（2008・2009年度共通回答会社数 1,300社）は、引き続き減少した（11.2%減）。全体の9割強を占める製造業は、輸送用機械（16.0%減）や電気機械（14.7%減）で減少となったため、引き続き減少した（11.9%減）。非製造業は、通信・情報（1.5%増）が増加したものの、電力・ガス（2.0%減）などが減少し、全体でも減少となった（1.6%減）。

（2）2010年度の研究開発費計画

2010年度の研究開発費（2009・2010年度共通回答会社数 1,473社）は、3年ぶりに増加（5.6%増）する。製造業は5.7%の増加となる。輸送用機械（7.4%増）は、ハイブリッド車、電気自動車、二次電池などの環境技術開発に加え、安全技術開発も推進されることから、増加する。電気機械（5.6%増）は、太陽電池、LEDなどの技術開発が強化されるため、増加する。化学（2.7%増）は、競争のグローバル化に伴い医薬品で開発コストが高水準で推移することに加え、有機化学などにおいて環境エネルギー分野、ライフサイエンス分野などに対する研究が推進されることから、増加する。非製造業（5.3%増）は、電力・ガス（7.3%増）、通信・情報（3.4%増）、建設（3.2%増）が牽引し、増加する。

図表19 2009・2010年度研究開発費増減率

（単位：億円、%）

	2009年度（実績） （共通会社 1,300社）			2010年度（計画） （共通会社 1,473社）		
	2008年度 実績	2009年度 実績	増減率 09/08	2009年度 実績	2010年度 計画	増減率 10/09
全産業	60,986	54,135	▲11.2	44,703	47,226	5.6
製造業	56,839	50,053	▲11.9	42,548	44,957	5.7
（うち輸送用機械）	26,363	22,147	▲16.0	16,753	17,995	7.4
（うち電気機械）	8,543	7,284	▲14.7	7,414	7,832	5.6
（うち化学）	8,387	7,987	▲4.8	5,893	6,054	2.7
非製造業	4,147	4,081	▲1.6	2,155	2,269	5.3
（うち電力・ガス）	1,170	1,146	▲2.0	737	791	7.3
（うち通信・情報）	1,969	1,998	1.5	437	452	3.4

図表20 研究開発費時点別増減率の推移

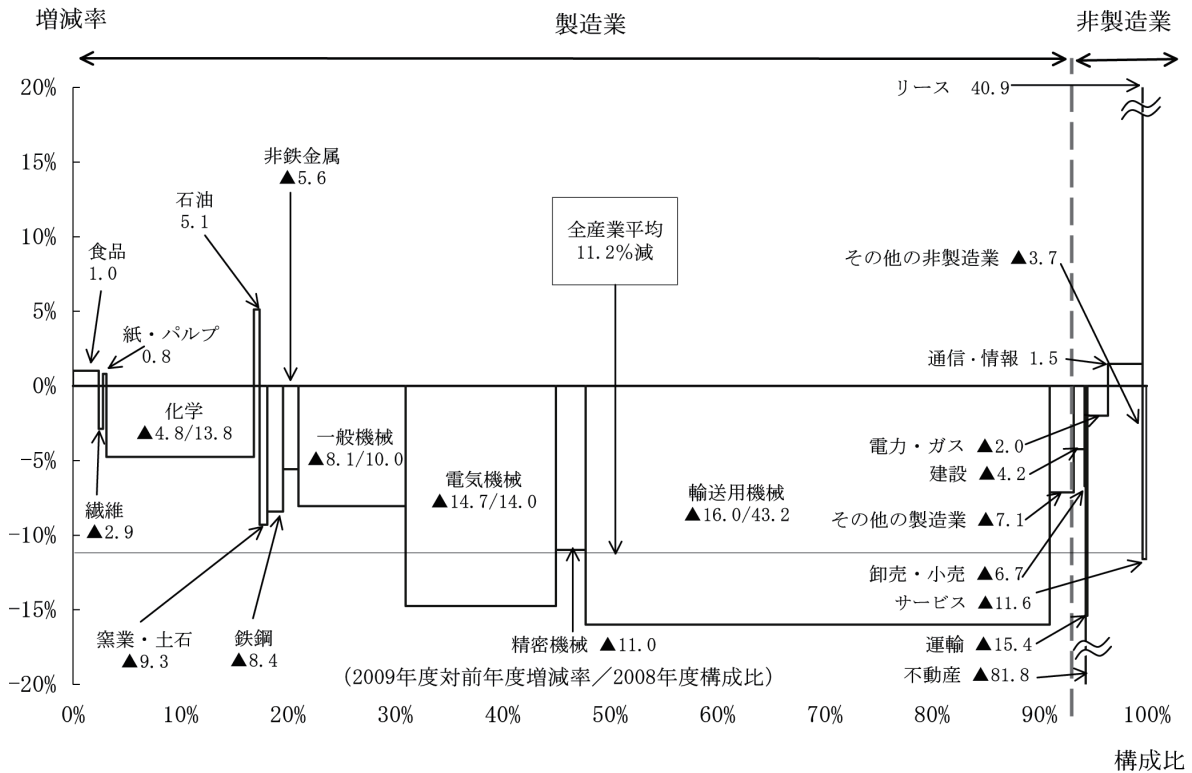
（単位：%）

対象 年度	全産業				製造業				非製造業			
	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績
2003		4.8	—	3.3		4.9	—	4.4		2.7	—	▲7.7
2004	—	5.5	4.8	4.4	—	5.5	5.1	5.4	—	5.5	0.2	▲5.2
2005	2.4	6.0	5.5	4.6	2.3	6.1	5.8	5.7	5.5	5.2	0.6	▲8.7
2006	▲0.1	9.6	—	5.7	▲0.3	9.8	—	6.0	4.2	6.0	—	▲0.3
2007	—	7.3	—	7.6	—	7.0	—	7.6	—	16.1	—	7.0
2008	—	4.2	—	▲2.1	—	4.2	—	▲2.4	—	6.1	—	1.8
2009	—	▲5.9	—	▲11.2	—	▲6.2	—	▲11.9	—	0.9	—	▲1.6
2010	—	5.6			—	5.7			—	5.3		

（注）1. 2004年2月調査、2006年11月調査は未実施

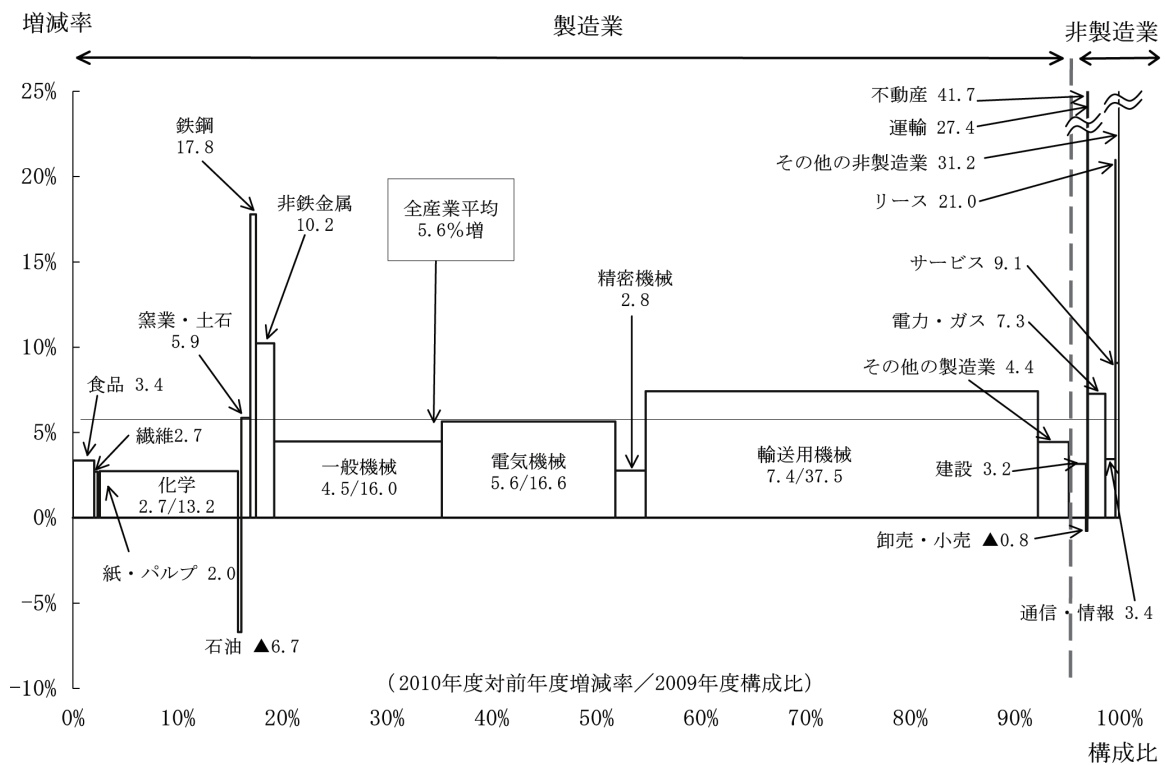
2. 2006年度以降、6月の年1回調査に変更

図表21 2009年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 2008・2009年度共通回答 1,300社

図表22 2010年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 2009・2010年度共通回答 1,473社

参 考

2009年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2009年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2008年度→2009年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	畜産加工食品やビール・酒類は減少したが、製麺・製パンなどで能力増強や物流センター新設があり、増加した。
2.2%			
(▲10.5%→2.5%)			
紙	・ パ ル プ	：	塗工紙の能力増強が一巡したほか、バイオマスボイラーの投資も一段落したため引き続き大幅に減少した。
0.8%			
(▲38.1%→▲42.9%)			
化	学	：	医薬品を中心に研究開発投資は増加したものの、炭素繊維や薄型ディスプレイ関連部材などの高機能化学品および石油化学関連の投資が抑制されたため、引き続き減少した。
4.7%			
(▲10.4%→▲23.9%)			
石	油	：	製油所での重質油分解装置など高度化投資や維持更新投資を中心に、大幅に増加した。
2.0%			
(7.1%→32.7%)			
窯 業	・ 土 石	：	ガラスは薄型ディスプレイ関連の投資一服により減少したほか、セメントなどでも投資が抑制され、7年ぶりに大幅な減少に転じた。
1.2%			
(13.4%→▲31.3%)			
鉄	鋼	：	特殊鋼は減少したものの、普通鋼が高炉・電炉の改修・増強や高級鋼材の能力増強投資などにより増加したため、7年連続で増加した。
5.7%			
(10.3%→2.8%)			
非 鉄 金 属		：	非鉄金属製錬でシリコンウエハー投資の剥落などがあったほか、非鉄金属圧延、電線・ケーブルも減少し、大幅に減少した。
1.2%			
(▲0.5%→▲50.9%)			
一 般 機 械		：	ボイラー・原動機が増加したものの、内外需の落ち込みにより産業用機械、事務民生用機械、一般機械部品、金属加工機械いずれも大幅に減少したため、7年ぶりに減少に転じた。
2.9%			
(4.2%→▲43.4%)			
電 気 機 械		：	太陽電池・二次電池関連などで投資がみられたものの、半導体をはじめとする電子部品を中心に能力増強投資の抑制がみられ、引き続き大幅減となった。
6.0%			
(▲31.1%→▲35.1%)			
精 密 機 械		：	デジタルカメラ関連の大型投資が一段落し、半導体製造装置も計画の見直しや中断を余儀なくされたほか、医療用機器も減少したことから、引き続き大幅減となった。
0.9%			
(▲26.4%→▲38.1%)			

自動車 : エコカー関連など新製品・製品高度化投資はみられたものの、完成車、部品車体とも能力増強投資が総じて抑制されたため、全体では大幅に減少した。
6.2%
(▲9.4%→▲47.4%)

<非製造業>

卸売・小売 : 卸売は食料品卸による物流センターの建設などにより増加したが、小売はスーパー、ホームセンター、衣料専門店の出店抑制などから減少し、全体でも減少に転じた。
5.3%
(8.2%→▲9.9%)

不動産 : 投資抑制傾向が強まったことに加え、首都圏や関西で大型案件の終了もあったことから、引き続き減少した。
8.1%
(▲13.3%→▲13.3%)

運輸 : 道路貨物・倉庫は物流センターで減少したが、鉄道が安全対策に加え新幹線関連や大規模ターミナル開発などで増加したため、全体として増加した。
12.8%
(▲15.2%→3.4%)

電力 : 電源開発投資や送配電設備などでの維持更新投資の先送りなどもあったことから、3年ぶりに減少に転じた。
14.9%
(10.6%→▲5.1%)

通信・情報 : 固定通信は光ファイバー網整備で増加したが、移動体通信の投資が一服し、情報サービスでの大型投資も剥落したことから、全体で減少した。
16.7%
(3.5%→▲6.1%)

リース : 厳しい金融環境のほか、企業の設備投資低迷も影響し、3年連続で減少した。
1.7%
(▲13.9%→▲2.8%)

サービス : ホテルやアミューズメント施設で大型投資が一服したため、引き続き減少した。
1.1%
(▲4.8%→▲27.1%)

付 属 図 表

付属図表	1	2009・2010・2011年度 業種別設備投資動向	29
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	30
付属図表	3	同上参考グラフ	31
付属図表	4	6月（8月）調査における設備投資／キャッシュフロー比率	32
付属図表	5	業種別D. I.	33
付属図表	6	業種別投資動機	34
付属図表	7	業種別研究開発費の動向	35

付属図表1 2009・2010・2011年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,270社		1,007社		09/08	10/09	11/10	2,270社	
	2009年度 実 績	2010年度 計 画	2010年度 計 画	2011年度 計 画				2009年度 実 績	2010年度 計 画
全 産 業	163,506	174,549	56,965	55,107	▲16.7	6.8	▲3.3	100.0	100.0
製 造 業	58,573	63,808	10,832	10,344	▲30.8	8.9	▲4.5	35.8	36.6
食 品	3,556	3,499	522	465	2.5	▲1.6	▲10.8	2.2	2.0
織 維	290	276	35	27	▲63.8	▲4.7	▲23.5	0.2	0.2
紙・パルプ	1,239	1,288	287	241	▲42.9	3.9	▲16.1	0.8	0.7
化 学	7,816	9,210	2,307	2,315	▲23.9	17.8	0.4	4.8	5.3
石 油	3,074	2,100	1,504	1,540	32.7	▲31.7	2.4	1.9	1.2
窯業・土石	1,969	2,615	456	361	▲31.3	32.8	▲20.8	1.2	1.5
鉄 鋼	9,025	8,024	926	711	2.8	▲11.1	▲23.2	5.5	4.6
非鉄金属	1,997	2,044	971	680	▲50.9	2.3	▲30.0	1.2	1.2
一般機械	4,591	4,591	406	442	▲43.4	0.0	8.8	2.8	2.6
電気機械	10,363	13,161	1,228	1,477	▲35.1	27.0	20.3	6.3	7.5
(電子部品等)	(6,681)	(7,782)	(919)	(839)	(▲37.4)	(16.5)	(▲8.7)	(4.1)	(4.5)
精密機械	1,447	1,411	120	168	▲38.1	▲2.5	40.0	0.9	0.8
輸送用機械	11,150	13,218	1,650	1,501	▲45.9	18.5	▲9.0	6.8	7.6
(自 動 車)	(10,080)	(12,093)	(1,365)	(1,293)	(▲47.4)	(20.0)	(▲5.2)	(6.2)	(6.9)
その他の製造業	2,056	2,371	422	417	▲33.1	15.3	▲1.2	1.3	1.4
非 製 造 業	104,933	110,741	46,133	44,763	▲6.0	5.5	▲3.0	64.2	63.4
建 設	1,891	2,012	329	205	▲31.5	6.4	▲37.7	1.2	1.2
卸売・小売	9,688	8,514	2,253	1,922	▲9.9	▲12.1	▲14.7	5.9	4.9
(小 売)	(7,903)	(7,102)	(1,782)	(1,423)	(▲13.8)	(▲10.1)	(▲20.2)	(4.8)	(4.1)
不動産	13,239	13,885	5,577	4,196	▲13.3	4.9	▲24.8	8.1	8.0
運 輸	20,601	21,450	4,814	5,351	3.4	4.1	11.2	12.6	12.3
電力・ガス	26,475	30,806	27,241	27,478	▲4.4	16.4	0.9	16.2	17.6
(電 力)	(23,434)	(27,983)	(25,934)	(26,119)	(▲5.1)	(19.4)	(0.7)	(14.3)	(16.0)
(ガ ス)	(3,041)	(2,822)	(1,307)	(1,359)	(1.8)	(▲7.2)	(4.0)	(1.9)	(1.6)
通信・情報	27,008	27,941	2,910	2,530	▲6.1	3.5	▲13.0	16.5	16.0
リース	3,002	3,195	2,178	2,417	▲2.8	6.4	11.0	1.8	1.8
サービス	2,032	2,289	740	611	▲27.1	12.7	▲17.4	1.2	1.3
その他の非製造業	998	648	90	52	25.1	▲35.1	▲42.4	0.6	0.4

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

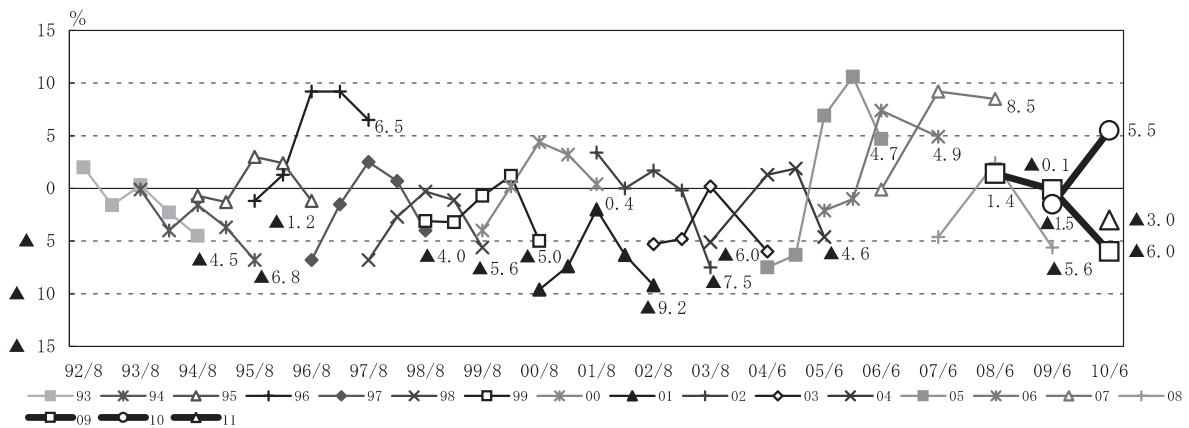
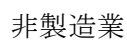
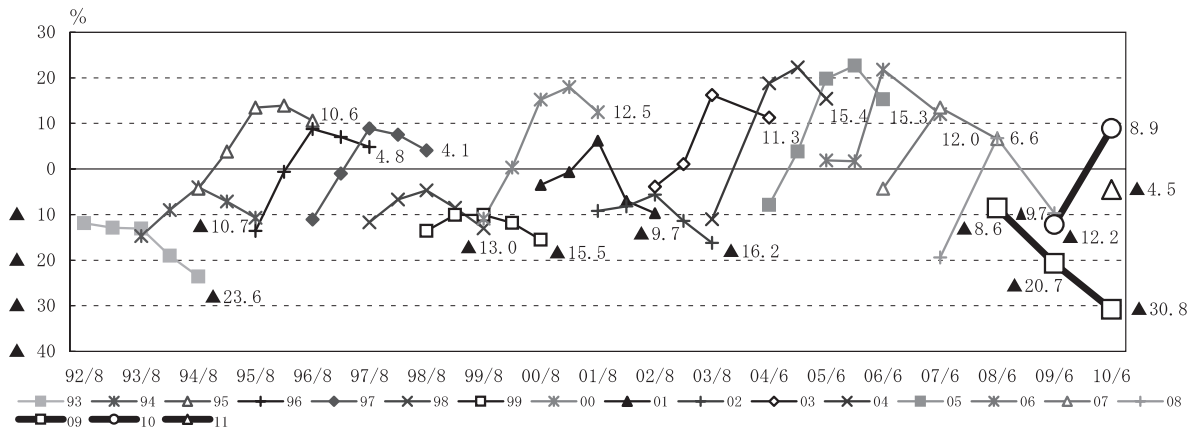
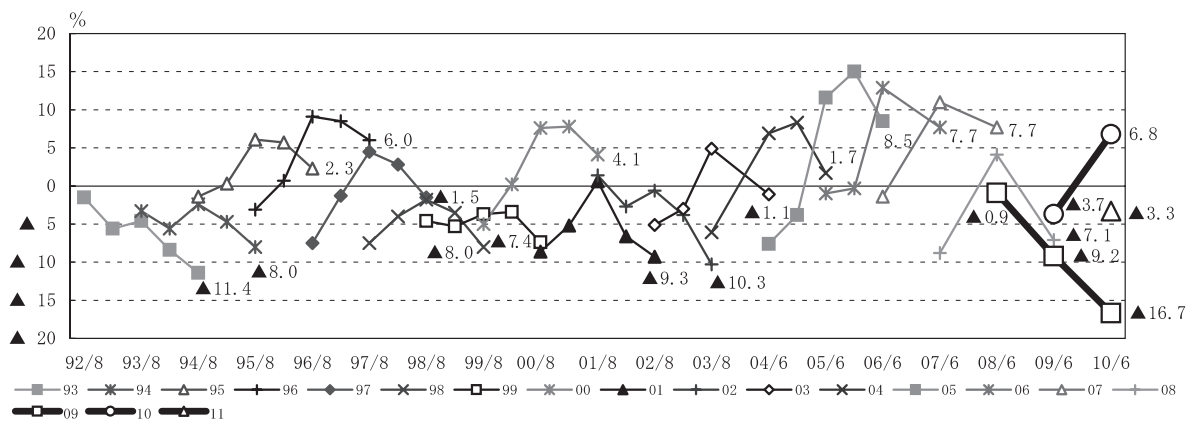
付属図表 2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8 月	当年 2 月	当年 8 月	2 月 見込	8 月 実績	前年 8 月	当年 2 月	当年 8 月	2 月 見込	8 月 実績	前年 8 月	当年 2 月	当年 8 月	2 月 見込	8 月 実績
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	▲ 6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	▲ 0.3
1975	21.6	9.7	5.5	▲ 4.9	▲10.3	12.9	3.8	0.3	▲10.0	▲16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	▲ 2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	▲ 2.1	6.4	1.9	▲ 3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	▲ 1.5	2.1	5.7	0.8	▲ 3.4	▲11.1	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 8.2	▲11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	▲ 0.9	▲ 6.9	0.0	▲ 2.2	▲ 4.4	17.6	19.3	22.0	28.6	21.8
1979	▲ 2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	▲ 6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	▲ 1.0	▲ 2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	—	▲12.2	—	8.9	—	—	▲ 1.5	—	5.5	—	—
2011	▲ 3.3	—	—	—	—	▲ 4.5	—	—	—	—	▲ 3.0	—	—	—	—

- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。2003年度の実績および2004年度以降については、表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年2月」を「前年11月」、「当年8月」を「当年6月」、「2月見込」を「当年11月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える。
2. 2006年度以降、6月の年1回の調査に変更。

全産業



付属図表４ ６月（８月）調査における設備投資／キャッシュフロー比率

(単位：％)

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7

(注) １． 網掛けは今回調査結果

２． 設備投資／キャッシュフロー比率 ＝ 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

個別業種の経常損益が ＋ の場合 ＝ (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

個別業種の経常損益が － の場合 ＝ 個別業種の経常損益 + 減価償却費

３． 2009年度以降、当年度計画について調査しない

付属図表 5 業種別D. I. (主業基準分類)

(単位：％ポイント、％)

	売 上 高 D. I.		経 常 損 益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1, 531社	1, 694社	1, 531社	1, 694社	1, 694社		
	2009年度 実 績	2010年度 計 画	2009年度 実 績	2010年度 計 画	2009年度 実 績	2009年度 実 績	2010年度 計 画
全 産 業	▲54. 2	13. 2	▲ 0. 6	15. 4	3. 0	▲46. 8	▲39. 1
製 造 業	▲66. 7	26. 6	1. 4	33. 6	2. 1	▲42. 7	▲42. 2
食 品	▲41. 3	10. 3	31. 7	25. 9	4. 0	▲62. 1	▲34. 5
織 維	▲89. 5	10. 5	▲26. 3	47. 4	4. 8	▲26. 3	▲57. 9
紙 ・ パ ル プ	▲88. 2	14. 3	29. 4	28. 6	4. 1	▲81. 0	▲71. 4
化 学	▲52. 9	47. 8	21. 6	38. 3	7. 3	▲54. 8	▲60. 0
石 油	▲84. 6	41. 7	23. 1	▲ 8. 3	－	▲16. 7	▲16. 7
窯 業 ・ 土 石	▲62. 5	11. 8	18. 8	35. 3	5. 7	▲64. 7	▲35. 3
鉄 鋼	▲94. 6	45. 9	▲51. 4	21. 6	－	2. 7	▲35. 1
非 鉄 金 属	▲72. 4	9. 1	44. 8	30. 3	－	▲33. 3	▲69. 7
一 般 機 械	▲79. 1	30. 6	▲55. 8	26. 5	0. 8	▲14. 3	▲38. 8
電 気 機 械	▲75. 0	37. 0	15. 9	38. 9	0. 2	▲37. 0	▲16. 7
精 密 機 械	▲68. 0	25. 9	▲20. 0	55. 6	4. 2	▲33. 3	▲55. 6
輸 送 用 機 械	▲53. 0	15. 8	24. 2	40. 8	2. 2	▲55. 3	▲44. 7
非 製 造 業	▲45. 5	3. 7	▲ 2. 0	2. 5	3. 7	▲49. 6	▲36. 9
建 設	▲61. 9	▲18. 8	▲ 4. 8	▲25. 9	1. 4	▲74. 1	▲64. 7
卸 売 ・ 小 売	▲53. 8	12. 1	▲19. 5	28. 5	1. 9	▲49. 5	▲51. 4
不 動 産	▲37. 1	▲26. 2	▲17. 9	▲19. 9	10. 8	▲40. 4	▲30. 5
運 輸	▲61. 2	2. 6	▲13. 3	3. 1	3. 4	▲35. 7	▲23. 5
電 力 ・ ガ ス	▲58. 9	12. 7	52. 1	4. 2	4. 6	▲49. 3	▲40. 8
通 信 ・ 情 報	▲ 6. 8	26. 9	15. 5	0. 6	7. 2	▲56. 3	▲17. 5
リ ー ス	▲60. 0	▲40. 9	10. 0	9. 1	4. 6	▲36. 4	▲ 9. 1
サ ー ビ ス	▲46. 7	14. 1	1. 1	4. 3	7. 2	▲60. 9	▲56. 5

- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数－「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数－「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,672社)

(単位：％)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合 計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	増減率	ウエイト	
	2009	2010	10/09	2009	2010	10/09	2009	2010	10/09	2009	2010	10/09	2009	2010	10/09	2009	2010	10/09	10/09	2009	2010
全 産 業	45.8	42.0	▲ 2.2	7.3	8.5	25.5	7.0	6.7	2.1	3.2	3.9	31.7	25.0	28.1	19.7	11.7	10.7	▲ 2.7	6.6	100.0	100.0
製 造 業	31.6	29.9	5.2	15.7	18.2	29.6	12.1	11.6	7.3	7.8	9.3	32.9	21.2	20.6	8.6	11.6	10.3	▲ 0.9	11.5	33.1	34.6
素材型	32.3	27.4	▲13.9	3.6	6.7	89.0	15.6	15.7	2.5	4.9	6.5	35.4	29.0	30.2	5.7	14.6	13.5	▲ 6.1	1.6	14.4	13.7
繊維	27.9	25.9	▲ 5.3	4.2	8.6	107.3	9.6	16.5	75.1	17.5	13.7	▲20.2	24.0	24.9	5.5	16.8	10.4	▲37.0	1.8	0.2	0.2
紙・パルプ	20.5	12.7	▲35.9	1.6	2.6	68.9	18.5	18.7	4.4	0.3	0.3	24.2	45.9	47.7	7.3	13.3	17.9	38.2	3.1	0.8	0.8
化学	31.1	19.6	▲33.8	5.7	9.5	77.0	12.1	12.8	11.1	10.6	13.5	34.9	24.4	26.9	16.0	16.1	17.6	15.4	5.2	4.8	4.7
窯業・土石	57.3	53.7	19.9	2.7	12.9	517.7	11.2	11.1	27.1	2.0	1.9	18.9	16.2	11.3	▲10.8	10.7	9.1	9.3	27.9	1.7	2.1
鉄鋼	22.6	28.8	24.2	1.8	1.6	▲11.8	21.6	20.7	▲ 6.0	1.9	2.9	49.2	33.8	33.8	▲ 2.3	18.3	12.1	▲35.5	▲ 2.4	5.2	4.7
非鉄金属	46.6	17.6	▲71.6	5.0	7.0	5.6	10.6	13.0	▲ 8.0	1.5	3.9	92.2	32.8	50.6	16.3	3.5	7.9	72.4	▲24.7	1.7	1.2
加工・組立型	31.9	32.0	24.5	25.8	26.6	27.9	9.5	9.1	18.1	10.5	11.4	35.6	12.8	12.7	22.5	9.5	8.2	7.7	24.1	17.4	20.3
食品	39.6	27.8	▲36.3	9.0	12.6	26.3	14.3	14.8	▲ 6.4	5.0	5.8	5.1	23.7	27.9	6.9	8.5	11.2	19.4	▲ 9.3	1.8	1.6
一般機械	37.3	19.3	▲54.1	11.5	13.1	0.7	22.7	29.9	16.8	5.9	8.0	20.0	17.0	21.9	14.5	5.7	7.9	23.0	▲11.4	1.3	1.1
電気機械	56.4	60.1	55.0	12.8	11.6	32.2	8.6	6.0	2.8	12.1	12.7	52.6	5.5	5.6	46.6	4.6	4.0	25.2	45.5	5.1	7.0
精密機械	32.1	28.1	4.8	20.4	26.6	55.5	17.6	20.2	38.0	11.2	10.0	7.3	8.3	11.6	67.7	10.4	3.5	▲60.2	19.7	0.6	0.7
輸送用機械	15.2	15.7	32.0	41.6	42.8	31.3	5.7	6.4	42.9	11.6	11.7	28.0	11.9	11.6	24.2	14.1	11.8	7.2	27.4	6.6	7.9
石油	21.0	14.9	▲63.3	13.6	0.0	▲100.0	7.1	4.0	▲70.7	5.2	3.7	▲63.4	46.1	68.8	▲22.8	7.0	8.6	▲36.9	▲48.3	1.3	0.6
非 製 造 業	52.8	48.5	▲ 4.4	3.1	3.4	15.1	4.5	4.2	▲ 4.8	0.9	1.1	26.5	26.9	32.0	24.1	11.8	10.9	▲ 3.6	4.2	66.9	65.4
建設	37.4	37.7	39.5	5.3	6.6	73.1	12.2	8.0	▲10.0	7.1	6.8	32.5	26.7	21.3	10.3	11.3	19.5	138.3	38.1	0.7	0.9
卸売・小売	74.4	74.1	▲14.6	2.5	3.7	24.9	7.1	3.3	▲60.1	0.1	1.0	799.1	12.1	15.1	6.9	3.8	2.8	▲36.7	▲14.3	6.6	5.3
不動産	80.8	79.8	▲ 8.0	5.4	4.6	▲21.8	0.2	0.2	29.6	0.0	0.0	465.6	9.4	11.9	17.8	4.2	3.5	▲23.2	▲ 6.9	13.5	11.8
運輸	36.8	32.9	▲11.6	2.8	3.4	19.6	10.3	10.7	2.5	0.0	0.0	38.6	35.1	39.1	10.0	15.0	13.8	▲ 9.0	▲ 1.3	17.2	15.9
電力・ガス	38.5	33.8	2.0	0.0	0.2	355.6	2.4	2.1	1.3	0.2	0.4	143.9	40.3	46.8	35.1	18.5	16.7	4.9	16.3	21.9	23.9
通信・情報	65.0	65.6	25.8	9.6	10.2	33.0	2.4	3.4	78.1	10.1	8.2	1.2	8.3	10.3	53.5	4.5	2.3	▲38.0	24.7	4.2	4.9
サービス	55.2	47.5	3.9	6.5	13.5	148.5	2.8	3.4	46.8	3.8	3.9	24.0	25.0	28.3	37.0	6.7	3.4	▲37.8	20.8	1.7	1.9

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す

新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す

そ の 他……能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

（共通会社 1,473社）

（単位：億円、％）

	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A） / （B）	
	2009年度 実 績	2010年度 計 画	増減率 10/09	2009年度 構 成 比	2009年度 実 績	2010年度 計 画	増減率 10/09	2009年度 実 績	2010年度 計 画
全 産 業	44,703	47,226	5.6	100.0	84,282	89,134	5.8	53.0	53.0
製 造 業	42,548	44,957	5.7	95.2	29,992	32,654	8.9	141.9	137.7
食 品	907	938	3.4	2.0	1,611	1,572	▲ 2.4	56.3	59.7
繊 維	150	154	2.7	0.3	113	126	10.9	131.9	122.1
紙・パルプ	99	101	2.0	0.2	489	588	20.1	20.3	17.2
化 学	5,893	6,054	2.7	13.2	4,922	5,398	9.7	119.7	112.2
石 油	153	143	▲ 6.7	0.3	951	513	▲ 46.0	16.1	27.8
窯業・土石	374	396	5.9	0.8	852	1,167	37.0	43.9	33.9
鉄 鋼	245	289	17.8	0.5	1,231	1,242	0.8	19.9	23.3
非鉄金属	775	855	10.2	1.7	1,715	1,362	▲ 20.6	45.2	62.7
一般機械	7,166	7,487	4.5	16.0	4,537	4,436	▲ 2.2	158.0	168.8
電気機械	7,414	7,832	5.6	16.6	4,605	5,717	24.2	161.0	137.0
精密機械	1,295	1,331	2.8	2.9	553	644	16.5	234.4	206.7
輸送用機械	16,753	17,995	7.4	37.5	6,824	8,116	18.9	245.5	221.7
その他の製造業	1,322	1,381	4.4	3.0	1,588	1,774	11.7	83.3	77.9
非 製 造 業	2,155	2,269	5.3	4.8	54,290	56,480	4.0	4.0	4.0
建 設	722	745	3.2	1.6	1,511	1,901	25.8	47.8	39.2
不 動 産	0	0	41.7	0.0	6,527	5,864	▲ 10.1	0.0	0.0
運 輸	23	29	27.4	0.1	10,882	10,179	▲ 6.5	0.2	0.3
電力・ガス	737	791	7.3	1.6	15,390	17,819	15.8	4.8	4.4
通信・情報	437	452	3.4	1.0	13,500	14,031	3.9	3.2	3.2

（注）その他の製造業 ： 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業